

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 3598

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

代表者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役 職 名 取締役 管理部門長
氏 名 小林 淳

TEL (06) 6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,831	(8.1)	142	(39.7)	162	(35.9)
17年9月中間期	8,169	(0.4)	236	(27.4)	253	(95.9)
18年3月期	15,882		170		241	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	123	(2.1)	15	37	-	-
17年9月中間期	126	(10.0)	15	71	-	-
18年3月期	129		16	16	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,034,819株 17年9月中間期 8,035,112株 18年3月期 8,034,986株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	15,846	6,919	43.3	861	23
17年9月中間期	15,020	6,737	44.9	838	51
18年3月期	15,200	6,793	44.7	845	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,034,799株 17年9月中間期 8,034,931株 18年3月期 8,034,859株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	437	175	498	472
17年9月中間期	952	60	706	597
18年3月期	1,136	148	728	700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 無

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 無 (除外) 無 持分法 (新規) 無 (除外) 無

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,500	160	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 94銭

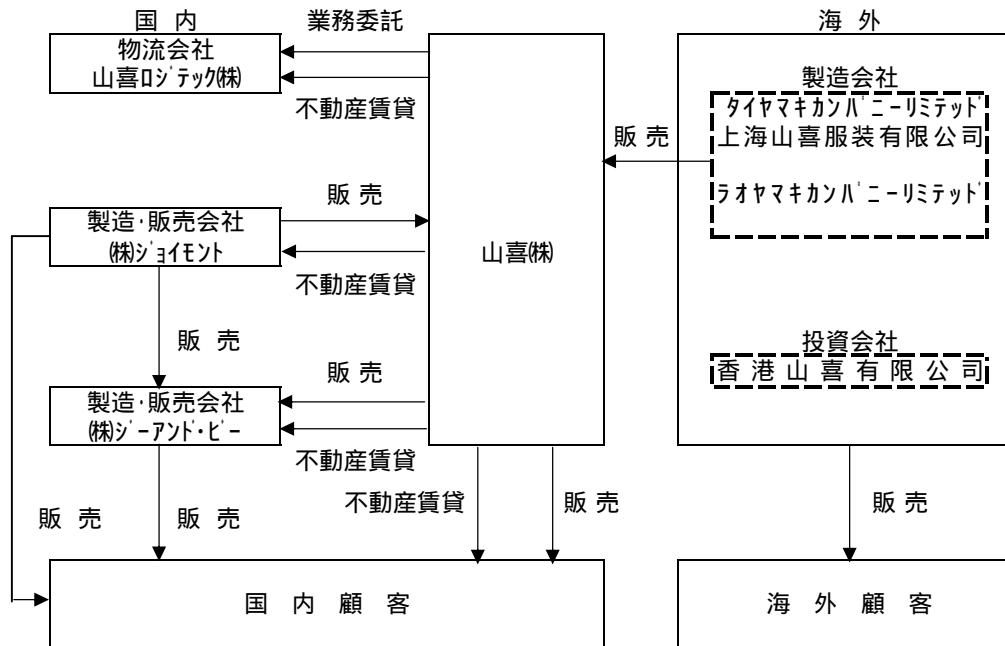
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

連結子会社

株式会社ジョイメント
株式会社ジ-アンド・ビー
山喜ロジテック株式会社
香港山喜有限公司
上海山喜服装有限公司
タイマキカンパニーリミテッド
ラオヤマキカンパニーリミテッド



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに、業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資家層の拡大、株式の流動化推進は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。

このため、平成17年7月に、単元株を1,000株から100株に引下げを行いました。このほかの対策は、今後の株価の推移等を見ながら検討してまいります。

(4)目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追求した経営を重視する観点から、株主資本利益率5%以上を目標としております。

(5)中長期的なグループ経営戦略

近年の急激な商品動向の変化、消費環境の改善などの事業環境の変化に対応し、更なる企業競争力、企業体力強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

商品企画力強化、生産管理機能強化による売上拡大
海外生産体制の増強による高付加価値化、コスト競争力強化
グループ内組織改革、業務改革による経費削減
在庫の更なる圧縮による財務体質の強化
人事制度の見直しによる組織の活性化

(6)会社の対応すべき課題

ドレスシャツを主力とする当社商品の売上構成に起因する傾向として、上半期と下半期の売上の差が大きく特に第3四半期の売上向上が課題となっております。

今後とも、カジュアルウエアにおいて、アウターの充実等によるトータル化を推進し、その販売を拡大することによって、第3四半期を中心とする下半期の売上拡大を図って参ります。

原副資材の価格上昇や為替の変動等に起因する原価の上昇、並びに中国における人件費の上昇等による将来的なコスト上昇に備える必要性を認識しております。

このため、ドレスシャツ生産におきましては、すでにタイ、ラオス、バングラディッシュ等に生産拠点を分散しておりますが、引き続きカジュアルウエアも含めた生産拠点の拡充、素材調達が多様化等を推進し、コスト対応力を高めて、収益体質の維持・強化を図ります。

(7)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復基調が定着し、個人消費も堅調に推移しているものの、原油を初めとする原材料価格の上昇、円安傾向の継続による製品輸入価格の上昇により、国内販売製品の原価及び経費の上昇圧力が一層強まっております。

このような状況のもと当社グループは、ドレスシャツ部門におきましては、クールビズによる消費者の嗜好の変化に対応し、定番商品のファッション性の向上やトレンド商品の開発販売に注力した結果、売上高は前年同期比3億61百万円増の61億32百万円となりました。クールビズがもたらしたお客様のシャツに対する嗜好の変化、景気回復による小売価格の上昇により、ドレスシャツ部門においては、初夏における天候不順等のマイナス要因はあったものの、販売単価の上昇も寄与し、売上を伸ばすことができました。カジュアル部門におきましては、トップストータル化の進展により、アウター等、シャツ以外のアイテムにおいてもお客様のご評価をいただくことができるようになってまいりました。春夏物の店頭売上の中でも、お得意様におけるシェアを確保し、売上高は前年同期比2億81百万円増の24億59百万円となりました。レディースシャツ部門におきましては、統一したテイストによる商品開発が奏功し、継続的なお取引が拡大してきております。売上高は前年同期比19百万円増の2億23百万円となりましたが、さらなるお取引先の拡大、成長を目指してまいります。

生産部門におきましては、旺盛な国内需要に対応するため新設したラオス工場が1月より稼働、タイ工場も設備増強が9月に完成し、直営工場の大幅な生産能力増強が実現しておりますが、ラオスにおいては、品質重視の観点で工場の立ち上げを進めている結果、今期の生産効率が他工場に比べてまだ低い上、両工場稼働に伴う初期の負担増、経費増のため、当中間期においては海外生産部門収支が一時的に赤字となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比6億61百万円(8.1%)増の88億31百万円となりましたが、損益面では、円安、原材料高による製品原価上昇等により、経常利益は前年同期比91百万円(35.9%)減の1億62百万円となりました。昨年計上した減損損失等特別損失が大幅に減少した結果、当中間純利益は前年同期比2百万円(2.1%)減の1億23百万円となりました。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績

(シャツ製造販売事業)

販売好調により、売上高は88億14百万円で、前年同期比6億61百万円(8.1%)の増収となりましたが、原価高、海外法人の採算性低下により、営業利益は前年同期比95百万円(41.1%)減の1億36百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は前年同期比1.0%増の16百万円となり、営業利益は賃貸原価の低下により2百万円(60.0%)増の5百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

(日本)

シャツ販売の好調により、売上高は前年同期比5億20百万円(6.7%)増の83億44百万円となりましたが、上述の理由から営業利益は前年同期比48百万円(25.3%)減の1億42百万円となりました。

(アジア)

グループ外からの受注増により、売上高は前年同期比98百万円(6.6%)増の15億89百万円となりましたが、上述の理由より、32百万円の営業赤字となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、売上は好調に推移すると見込むものの、円安、原料高などの原価上昇をもたらす外部要因は継続するものと予測しております。

このような状況を受け、ドレスシャツにおいては、より付加価値の高い商品の開発・販売を進め粗利益の拡大を図ります。カジュアルウェアに関しては、アウター等の拡大など更なるトータル化を一層推進し、販売単価のアップを図ってまいります。

海外の生産拠点については、納期、生産量の適正割り当てを図るとともに、ラオス工場については、早期の生産効率の向上を図ってまいります。

このような取り組みを行い、通期業績予想は、売上高165億円、経常利益1億60百万円、当期純利益1億20百万円の見込みです。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は158億46百万円で、受取手形及び売掛金の増加等によって、前連結会計年度末比6億45百万円(4.2%)の増加となりました。

純資産は中間純利益1億23百万円を計上したこと等により、69億19百万円となり、前連結会計年度末の自己資本に少数株主持分を加算した額より66百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入がありましたが、借入金の返済に努め、財務体質の改善を図った結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比2億27百万円減少し4億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1億29百万円、仕入債務の増加10億38百万円、たな卸資産の減少73百万円等の収入があり、また、売上債権の増加5億18百万円等の支出の結果、4億37百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入24百万円等がありましたが、有形固定資産の取得2億円等で1億75百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額4億65百万円、配当金支払32百万円等の支出の結果、4億98百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	43.2%	44.5%	44.9%	44.7%	43.3%
時価ベースの自己資本比率	9.9%	15.5%	18.5%	22.7%	18.3%
債務償還年数	4.7年	8.1年	2.2年	3.6年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	5.4	19.1	12.4	10.6

(注) 自己資本比率 ... 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 ... 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 ... 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ... 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 事業等のリスク

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造・販売を行っております。当社グループの業績につきましては、個人消費の動向および冷夏・暖冬等の天候不順による影響を受ける可能性があります。

なお、カジュアルウエアのアウトター類の販売や高付加価値商品の開発等商品の多様化を通じて季節動向に左右されにくい収益構造を築くよう努力しております。

4 - 1 . 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		10,310,003	65.1	9,548,266	63.6	9,591,248	63.1
現金及び預金		973,036		1,098,263		1,200,818	
受取手形及び売掛金		4,030,989		3,416,323		3,509,112	
たな卸資産		4,486,935		4,603,143		4,555,266	
その他の金		820,731		434,146		327,320	
貸倒引当金		1,690		3,610		1,270	
固定資産		5,535,695	34.9	5,470,798	36.4	5,599,827	36.8
有形固定資産		4,735,632	29.9	4,635,921	30.9	4,726,899	31.1
建物及び構築物		2,106,241		2,173,615		2,108,604	
機械装置及び運搬具		303,279		193,549		225,371	
土地		2,191,945		2,171,636		2,191,997	
建設仮勘定		38,287		-		116,177	
その他の		95,878		97,120		84,748	
無形固定資産		410,540	2.6	406,572	2.7	414,911	2.7
借地権		372,981		361,626		374,057	
その他の		37,558		44,945		40,854	
投資その他の資産		389,522	2.4	428,305	2.8	458,016	3.0
投資有価証券		292,734		330,884		365,575	
その他の		98,778		99,168		94,491	
貸倒引当金		1,990		1,748		2,050	
繰延資産		442	0.0	1,149	0.0	9,754	0.1
資産合計		15,846,140	100.0	15,020,214	100.0	15,200,830	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産減価償却累計額	4,588,234 千円	4,281,837 千円	4,461,158 千円
2.受取手形割引高	269,745 千円	336,894 千円	338,570 千円
3.保証債務	- 千円	1,408 千円	352 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債		6,831,772	43.1	5,843,114	38.9	5,792,757	38.1
支払手形及び買掛金		4,049,204		2,954,777		2,997,141	
短期借入金		1,587,138		2,328,568		2,152,882	
未払法人税等		32,076		24,425		32,621	
賞与引当金		114,000		80,000		100,000	
返品調整引当金		42,000		46,000		44,000	
一年内償還予定社債		500,000		-		-	
その他の		507,352		409,343		466,112	
固定負債		2,094,528	13.2	2,390,809	15.9	2,554,275	16.8
社債		-		500,000		500,000	
長期借入金		1,564,696		1,301,700		1,461,500	
繰延税金負債		78,190		83,660		105,138	
再評価に係る繰延税金負債		367,967		367,967		367,967	
退職給付引当金		79,624		133,106		115,619	
その他の		4,050		4,375		4,050	
負債合計		8,926,300	56.3	8,233,924	54.8	8,347,033	54.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	48,923	0.3	60,036	0.4
(資本の部)							
資本金		-	-	2,940,997	19.6	2,940,997	19.4
資本剰余金		-	-	2,946,470	19.6	2,946,470	19.4
利益剰余金		-	-	365,688	2.4	369,301	2.4
土地再評価差額金		-	-	368,457	2.5	368,457	2.4
その他有価証券評価差額金		-	-	122,875	0.8	153,823	1.0
為替換算調整勘定		-	-	5,432	0.0	16,424	0.1
自己株式		-	-	1,689	0.0	1,713	0.0
資本合計		-	-	6,737,366	44.9	6,793,760	44.7
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	15,020,214	100.0	15,200,830	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		2,940,997	18.6	-	-	-	-
資本剰余金		2,946,470	18.6	-	-	-	-
利益剰余金		460,684	2.9	-	-	-	-
自己株式		1,739	0.0	-	-	-	-
株主資本合計		6,346,413	40.1	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		114,396	0.7	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益		7,625	0.1	-	-	-	-
土地再評価差額金		368,457	2.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定		22,170	0.1	-	-	-	-
評価・換算差額等合計		512,649	3.2	-	-	-	-
少数株主持分		60,777	0.4	-	-	-	-
純資産合計		6,919,840	43.7	-	-	-	-
負債及び純資産合計		15,846,140	100.0	-	-	-	-

4 - 2 . 比較中間連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		8,831,093	100.0	8,169,859	100.0	15,882,202	100.0
売上原価		6,358,810	72.0	5,618,618	68.8	11,159,554	70.3
返品調整引当金繰入額		-	-	3,000	0.0	1,000	0.0
返品調整引当金戻入額		2,000	0.0	-	-	-	-
売上総利益		2,474,283	28.0	2,548,241	31.2	4,721,648	29.7
販売費及び一般管理費		2,331,888	26.4	2,312,184	28.3	4,550,737	28.6
営業利益		142,394	1.6	236,056	2.9	170,910	1.1
営業外収益		69,452	0.8	77,547	0.9	181,971	1.1
受取利息及び配当金		6,716		6,082		7,087	
仕入割引		15,371		25,368		41,770	
その他の		47,364		46,096		133,113	
営業外費用		49,239	0.6	59,994	0.7	111,782	0.7
支払利息		43,163		51,890		95,418	
その他の		6,075		8,104		16,364	
経常利益		162,607	1.8	253,609	3.1	241,099	1.5
特別利益		18,292	0.2	3,494	0.0	50,797	0.3
投資有価証券売却益		16,670		-		44,495	
貸倒引当金戻入益		-		2,802		5,610	
固定資産売却益		1,622		691		691	
特別損失		51,577	0.5	113,354	1.3	116,144	0.7
役員退職慰労金		33,000		-		-	
固定資産除売却損		5,879		97		264	
差入保証金の解約		1,333		-		-	
減損損失		11,364		111,984		111,984	
投資有価証券評価損		-		1,272		1,496	
会員権評価損		-		-		2,400	
税金等調整前中間(当期)純利益		129,322	1.5	143,749	1.8	175,752	1.1
法人税、住民税及び事業税		8,442	0.1	14,827	0.2	35,135	0.2
法人税等調整額		-	-	368	0.0	368	0.0
少数株主利益 (又は少数株主損失)		2,643	0.0	3,071	0.1	11,153	0.1
中間(当期)純利益		123,522	1.4	126,218	1.5	129,831	0.8

(注)減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休	土地	佐賀県唐津市

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産については、工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、時価も下落しているため、減損損失11,364千円を計上しております。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

4 - 3 . 比較中間連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		2,946,470	2,946,470
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,946,470	2,946,470
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		270,647	270,647
・ 利益剰余金増加高		126,218	129,831
中間(当期)純利益		126,218	129,831
・ 利益剰余金減少高		31,177	31,177
配当金		20,088	20,088
土地再評価差額金取崩額		11,089	11,089
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		365,688	369,301

4 - 4 . 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	369,301	1,713	6,255,055
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				25	25
中間純利益			123,522		123,522
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	91,383	25	91,357
平成18年9月30日残高	2,940,997	2,946,470	460,684	1,739	6,346,413

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	153,823	-	368,457	16,424	538,705	60,036	6,853,797
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							32,139
自己株式の取得							25
中間純利益							123,522
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	39,426	7,625		5,745	26,055	741	25,314
中間連結会計期間中の変動額合計	39,426	7,625	-	5,745	26,055	741	66,042
平成18年9月30日残高	114,396	7,625	368,457	22,170	512,649	60,777	6,919,840

(注)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,046	-	-	8,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11	0	-	11

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

4-5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		129,322	143,749	175,752
減価償却		134,056	131,946	274,051
受取利息及び受取配当金		6,716	6,082	7,087
支払利息		43,163	51,890	95,418
固定資産除売却損		4,257	594	427
減損		11,364	111,984	111,984
投資有価証券評価損		-	1,272	1,496
投資有価証券売却損		16,670	-	44,495
差入保証金の解約		1,333	-	-
会員権の評価損		-	-	2,400
売上債権の増加額		518,850	337,880	426,986
たな卸資産の減少額		73,654	273,213	346,437
仕入債権の増加額		1,038,833	720,743	740,858
未収入金の増加額		472,614	-	-
その他		61,473	83,514	25,975
小計		482,608	1,006,729	1,243,425
利息及び配当金の受取額		6,666	6,170	7,067
利息の支払額		41,068	49,950	91,973
法人税等の支払額		10,894	10,788	22,369
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		437,311	952,160	1,136,149
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		200,613	47,775	172,119
有形固定資産の売却による収入		4,900	1,433	1,464
無形固定資産の取得による支出		2,645	14,000	29,735
投資有価証券の売却による収入		24,059	-	62,369
投資有価証券の取得による支出		923	-	1,309
その他		-	612	8,913
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		175,222	60,954	148,243
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		517,213	940,289	1,128,543
長期借入れによる収入		450,000	420,000	1,710,000
長期借入金の返済による支出		398,760	189,600	1,313,800
自己株式の取得による支出		25	342	366
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		-	24,200	24,200
配当金の支払額		32,049	20,044	20,064
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		498,047	706,075	728,574
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		8,081	341	28,011
現金及び現金同等物の増減額				
		227,877	184,789	287,343
現金及び現金同等物の期首残高				
		700,515	413,171	413,171
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		472,637	597,961	700,515

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	973,036	1,098,263	1,200,818
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	500,399	500,302	500,302
現金及び現金同等物	472,637	597,961	700,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ジョイメント、株式会社ジーアンドビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイマキカンパニーリミテッド及びラオマキカンパニーリミテッドの7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びラオマキカンパニーリミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

また、タイマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、3月1日より始まる下半期の財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産

開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間の均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正」

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,851,437千円であります。また、前中間連結会計期間において「資産の部(又は負債の部)」に表示しておりました繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は、1,643千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,814,986	16,107	8,831,093	-	8,831,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,814,986	16,107	8,831,093	-	8,831,093
営業費用	8,678,084	10,615	8,688,699	-	8,688,699
営業利益	136,902	5,492	142,394	-	142,394

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,153,905	15,954	8,169,859	-	8,169,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,153,905	15,954	8,169,859	-	8,169,859
営業費用	7,921,282	12,521	7,933,803	-	7,933,803
営業利益	232,623	3,433	236,056	-	236,056

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,849,950	32,251	15,882,202	-	15,882,202
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,849,950	32,251	15,882,202	-	15,882,202
営業費用	15,689,779	21,512	15,711,292	-	15,711,292
営業利益	160,170	10,739	170,910	-	170,910

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業 ... 不動産の賃貸に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,344,578	486,515	8,831,093	-	8,831,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,103,215	1,103,215	(1,103,215)	-
計	8,344,578	1,589,730	9,934,309	(1,103,215)	8,831,093
営業費用	8,202,512	1,622,350	9,824,862	(1,136,162)	8,688,699
営業利益	142,066	32,619	109,447	32,946	142,394

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,824,219	345,640	8,169,859	-	8,169,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,145,822	1,145,822	(1,145,822)	-
計	7,824,219	1,491,462	9,315,681	(1,145,822)	8,169,859
営業費用	7,634,123	1,450,812	9,084,935	(1,151,132)	7,933,803
営業利益	190,096	40,650	230,746	5,309	236,056

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,990,260	891,941	15,882,202	-	15,882,202
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,470,303	2,470,303	(2,470,303)	-
計	14,990,260	3,362,245	18,352,505	(2,470,303)	15,882,202
営業費用	14,883,866	3,307,182	18,191,049	(2,479,757)	15,711,292
営業利益	106,394	55,062	161,456	9,454	170,910

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア: タイ、中国、ラオス

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. リーグス取引

該当事項はありません。

7. 有 価 証 券

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	99,695	292,282	192,587	124,843	330,432	205,589	106,160	365,122	258,962
計	99,695	292,282	192,587	124,843	330,432	205,589	106,160	365,122	258,962

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理(当中間連結会計期間 - 千円、前中間連結会計期間1,272千円、前連結会計年度1,496千円)を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
非上場株式	452	452	452
計	452	452	452

8. デ リ バ テ ィ ブ 取 引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

9. 生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況

(1) 生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	3,828	66.3	3,465	70.2	7,159	71.5
カジュアル	1,790	31.0	1,335	27.0	2,588	25.8
レディースシャツ	155	2.7	139	2.8	273	2.7
合計	5,773	100.0	4,939	100.0	10,021	100.0

(2) 受注の状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	6,131	69.4	5,771	70.6	11,145	70.2
カジュアル	2,459	27.9	2,178	26.7	4,347	27.4
レディースシャツ	223	2.5	204	2.5	356	2.2
賃貸料収入	16	0.2	15	0.2	32	0.2
合計	8,831	100.0	8,169	100.0	15,882	100.0